

第3分科会

問題提起

気候危機・原発推進に対し、 持続可能な地域・自治体を考える

欧州連合（EU）の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス（C3S）」は、7月8日に発表した月報で、記録上最も暑い6月になったと明らかにしました。月毎の世界平均気温が観測史上最高となるのは、13カ月連続になったと報告しています。

グテレス国連事務総長は、昨年の7月に、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と述べ、核戦争とともに気候危機を人類の存続に関わる脅威と警鐘をならし、今年6月の「世界環境デー」にニューヨークで行った特別演説では、石油や石炭の企業と合わせて広告会社も「地球の破壊者」と糾弾しました。また、日本でも「世界環境デー」に合わせて、気象予報士ら44人が「気候変動問題の解決に向けて命と未来をつなぐ行動を加速させる」とする共同声明を発表しています。

今、各国は2025年2月までに、温室効果ガス削減の目標計画の見直しが求められています。ドイツは原発ゼロを達成すると同時に、2030年までに再エネを電力の80%と目標を引き上げ、石炭火力を30年までにゼロととしています。日本政府は今年秋を目途に、「エネルギー基本計画」を見直すとして、検討を開始しました。計画はおよそ3年に1度見直しが行われるもので、2035年までの削減目標や2050年に実質ゼロとする計画、エネルギーの安定供給の確保が課題です。

しかし、岸田政権は、原発の拡大と推進、革新技術としてアンモニア等混焼による石炭・火力発電の継続や、CCS（炭素を回収し地下に埋める）などのグリーン成長戦略（GX）に多額の投資を進めています。これは再エネと省エネの拡大・普及を進める世界の流れと逆行し、際だっています。原発や革新技術の依存ではなく、即効性ある再エネ・省エネを最優先とした施策こそ求められています。

本分科会では、第1部で原発事故の「今」を、第2部で気候危機対策を考えます。

第1部では、「**原発を巡る自治体の現状と課題**」をテーマとします。

新たな第7次エネルギー基本計画の策定に向け、岸田政権は、2023年2月、原発の60年超運転や次世代原発への建て替えを柱とする基本方針を閣議決定するなど、これまで原発は「可能な限り依存度を低減する」としてき

た政策から原発推進に大転換。現状で発電量全体の6%余りの原子力発電を、30年までに20~22%に引き上げるとしています。今回の「見直し」が原発推進の確固たる方針となるのが大問題です。

第1部では、2011年3月11日、東日本大震災で起きた福島第一原発事故のその後について、とりわけ、13年を過ぎても1gのデブリも取り出せず、増え続ける汚染水の処理と称して強行された「処理水」の海洋放出の実態について、ふくしま復興共同センターの野木茂雄代表委員に現状を報告いただきます。

原発事故の「今」を再認識し、脱原発の重要性を確認し、目指すべき電源構成について、改めて、太陽光や風力発電など再生可能エネルギーの導入・拡大こそ進めるべき、という確信を深めたいと考えています。

第2部では、「**気候危機と持続可能な地域・自治体を考える**」をテーマとして、講演とシンポジウム形式で深めます。

講演では、元日本環境学会会長、自然エネルギー市民の会代表の和田武さんから、まず最近の気温上昇により地球環境が急激に変化する転換点が迫っており、再生可能エネルギーへの転換が急務であるが、世界の再エネ普及が急速に進む中で日本が大きく立ち遅れ、その要因として原発優先政策の下で太陽光発電等の出力制御が増加していることなどを解説していただきます。ついで、日本でも地域に豊富に存在する再エネ資源を市民や自治体等の地域主体が積極的に導入すれば、地域の自立的発展とCO2ゼロ社会の実現が可能であり、そのためには政府の政策転換とともに、自治体が地域主体の協力を得て地産地消の域内循環型の再エネ100%計画を策定し、推進する重要性を指摘していただきます。先進事例として、地域新電力「たんたんエナジー」や高速炭化プラントを開発した「高槻バイオチャーエネルギー研究所」の取り組み等も紹介いただきながら、現状と課題について講演していただきます。

シンポジウムの報告者には、①脱炭素対策と地域課題である農業を関連付けた営農型太陽光発電「ソーラーシェアリング」の取り組み：匠瑛市ゼロカーボン推進課の伊藤 優志さん、②市民と企業と行政をつなげて地域全体で「市民の権利」としてゼロカーボンシティを進める取り組み：長野県飯田市ゼロカーボンシティ推進課の小

林 晋さん、といういずれも国の「脱炭素先行地域」に選定された自治体から報告をいただきます。

後半では、参加者も含めた討論により、気候危機や人口減少社会に対して、自治体に求められている脱炭素地域と持続可能な地域社会づくりをどう進めるのか。行政

を担う職員として、地域住民のひとりとして、それぞれの立場で何ができるのか、何をなすべきか、学び、交流し、人類の未来を明るくするための確信を得たいと考えています。